

## Ⅱ ヒアリング調査結果（業種別）

### 1 製造業

#### （1）一般機械器具

- 【**業界の動向**】県内の一般機械の生産指数（埼玉県鉱工業指数月報による季節調整済指数。前月比・前年同期比は原始数。以下同じ。）は、平成29年4月は、はん用機械工業が151.1（前月比7.5%減少、前年同月比22.2%増加）、生産用機械工業が45.7（前月比25.9%減少、前年同月比27.8%減少）、業務用機械工業が142.2（前月比31.6%増加、前年同月比46.5%増加）であった。
- 【**景況感**】「受注状況からみて足元は好況である」、「採算が取れており足元は好況である」として景況感は「好況である」とする企業が多く、景況感は「普通である」と回答した企業でも「好況であるとはまだ言えないが若干良くなってきている」との声があった。
- 【**売上げ**】「新規受注が増加している」、「前期は米大統領選の様子見で受注を抑えられたが、今期は受注が増えた」など複数企業が売上高は「増えた」と回答した。
- 【**品目別の状況**】「好調」との声があったのは、「自動車関連」や「半導体関連」などであった。
- 【**受注単価**】「既存主力製品について、原材料価格が上がった分の価格転嫁はできていない」、「前期に比べて値引き要請が厳しくなかったことから、受注単価は変わらなかった」といった声があり、全ての企業が受注単価は「変わらない」と回答した。
- 【**原材料価格**】「鉄関連の原材料価格が上がった」との声がある一方で、複数企業が「ほとんど変わらない」と回答した。
- 【**採算性**】「受注増加で工場の稼働率が向上し、採算性が良くなった」、「設備投資による生産性向上により採算性が良くなった」といった声があり、複数企業が採算性は「良くなった」と回答した。
- 【**設備投資**】「工場のライン増設の設備投資を行う」、「外注に出していた加工を、新規機械を装備することで内製化した」、「補助金を活用して設備投資を行った」などの声があり、全ての企業が設備投資を「実施した」と回答した。
- 【**今後の見通し**】「半導体関連は現状好調であるが、1年はもたないとみている」、「業況は悪くないと感じているものの、見通しは依然として不透明感がある」といった声があり、現況は悪くないが先行きに対する不安の声は、依然として複数企業から聞かれた。

#### （2）輸送用機械器具

- 【**業界の動向**】県内の輸送用機械の生産指数は、平成29年4月に98.6となり、前月比で10.9%減少、前年同月比では10.8%の増加となった。
- 【**景況感**】「東南アジアは中国の景気減速の影響があり、ここ1～2年は厳しいのではないかと」、「廃業の話はよく聞く。後継者問題で悩んでいる経営者は多い」との一方で、「在庫は着実に減少しつつあり、秋からは持ち直してくるのではないかと」、「新たな顧客からの受注が順調に伸び、業務量が増えている」といった声が聞かれた。
- 【**売上げ**】「東南アジア向けの農耕機械の生産が伸びている」、「建設機械関係では、住宅関係や道路整備関係、オリンピックの施設整備関係で引き合いが増えているようだ」との声があった。
- 【**受注単価**】「コスト削減要請により、単価が下がった」との声が複数聞かれた一方で、「コスト削減要請を断って価格と受注を維持した」との声もあった。
- 【**原材料価格**】「原材料は取引先からの支給（有償又は無償）で、影響はない」との声があった一方、「鉄、銅などの値上げで原材料価格は引き続き上昇傾向にある」との声があった。
- 【**採算性**】「売上単価の引き下げで採算は厳しい」との声がある一方で、「順調に売り上げが伸びている」、「新陳代謝が進み、人件費が圧縮され採算性がよくなった」との声が聞かれた。
- 【**設備投資**】設備投資を行うという声はなかったが、「新規取引が軌道に乗ったら設備投資をしたい」との声があった。
- 【**今後の見通し**】「アメリカの動きに一時の不透明感はないが、国内の状況はあまりよくない」との声があった一方、「少しずつ良くなっている」、「見通しは明るくなってきた」との声が聞かれた。

### (3) 電気機械器具

【業界の動向】県内の電気機械の生産指数は、平成29年4月に110.0となり、前月比で15.2%減少、前年同月比では8.7%の増加となった。

【景況感】多くの企業が「普通である」と回答したが、「閉塞感はないが、前から変わっていない」、「半導体業界は概ね悪くない。昨年よりも若干良いような感じもする」などと、様々な声が聞かれた。一方で、「人件費が上がっている中で、受注単価が変わらないので厳しい」と、「不況である」との声も聞かれた。

【売上げ】「大口顧客からの仕事が、顧客側の都合で一時的に少なくなった」、「人手不足の影響が深刻」などと、多くの企業が「減った」と回答した。

先行きについては、「現在客先と進めている仕事が軌道に乗り、売上げに貢献してくるのでは」、「新規の仕事が決まっているので、そこそこ見込めるのでは」と、「増える」と回答した企業が多かった。また、「ハイテク機器に使われる部品数が増えてきているので、長い目で見て仕事は増えるのでは」との声も聞かれた。

【受注単価】多くの企業が「ほとんど変わらない」と回答したが、「大口顧客から要求があった」とのことで「下がった」と回答した企業もあった。また、「あまりにも採算の悪い仕事はお断りをしている」との声も聞かれた。

【人件費】「人員を増やした」、「ベースアップを実施した」などと、「増えた」と回答した企業が多かった。一方で、「今年は新規採用をせず、既存の人員で対応する。また、仕事が減ったので、残業が減った」と「減った」と回答した企業もあった。

【採算性】「悪くなった」と回答した企業が多かったが、「売上が減っている中で、設備の修繕が増えた」、「売上げ減少と連動。ただし、来期に向けて売上げを軌道に乗せる準備はしている」などと、様々な声が聞かれた。一方で、「厳しいと言えば厳しいが、売上げの減った部門を他の部門でカバーできた」と「ほとんど変わらない」と回答した企業もあった。

【今後の見通し】すべての企業が「どちらともいえない」と回答し、「従業員や取引先の夏休みがどうなるかにもよるが、結局昨年と同じくらいになるのでは」、「横ばいだろうが、東芝（半導体子会社）の買収問題が気がかり」、「現状が変わらないまま続くのでは」などの声が聞かれた。

### (4) 金属製品

【業界の動向】県内の金属製品の生産指数は、平成29年4月に85.1で前月比2.6%減少、前年同月比では7.6%増加となった。

【景況感】複数企業が「普通である」と回答したが、「採算性も向上しており若干なりとも景況感好転している」と回答した企業もあった。

【売上げ】「昨年に比べて受注は増えている」との回答もあったが、「受注が集中し、全てをこなさきれず売上が減った」、「自動車関連の受注が増えてきているが、他の受注は減少基調であり、全体として変わらない」と、回答にバラつきがみられた。

【品目別の状況】「好調」との話が多かったのは「自動車」・「社会インフラ関連」。一方で「印刷機」・「医療機器」は「それほど変わらない」との声が聞かれた。

【受注単価】「値下げの話は落ち着いている」、「受注単価は下げずに維持している」などの声があった一方で、「一部の製品で値上げに成功した」と回答した企業もあった。

【原材料価格】「金・ニッケル・亜鉛の値動きは小幅」との声が聞かれた一方、「鉄関連の素材が値上がりした」、「トヨタ自動車が値上げを認めて鋼材関連の単価が一気に上がった」などの声があった。

【採算性】「経費削減や新規受注によって、採算性は向上した」との声があったが、「受注は増えたが、原材料費高騰によって採算性は変わらない」など、複数企業から採算性は「ほとんど変わらない」との回答があった。

【設備投資】更新設備や受注増加への対応など、今期（4～6月期）は全ての企業が設備投資を「実施した」と回答した。一方で、来期（7～9月期）については、設備投資を「予定している」と回答した企業や、「実施しない」及び「設備投資は慎重に考える」と回答した企業もあり、バラつきがみられた。

【今後の見通し】「現状維持で進むのではないか」という声があった一方、「現況の景況感悪くないが、先行きは分からない」、「受注が確保できる見込みであり、良い方向に向かう」との声もあり、景況感についてはバラつきがみられた。

## (5) プラスチック製品

- 【**業界の動向**】県内のプラスチック製品の生産指数は、平成29年4月に76.0となり、前月比で3.0%増加、前年同月比では6.2%減少となった。
- 【**景況感**】「業界全体で仕事は増えている」など、いずれの企業からも「好況である」との声が聞かれた。
- 【**売上高**】「医療機器はこの時期に新機種の立上げがあるため、試作の受注が増えている」など、いずれの企業からも「増えた」との声が聞かれた。来期以降についても、「支援機関からの紹介で、新規取引先から見積りを依頼されている」など、「増える」との声が聞かれた。
- 【**受注単価**】価格については、各社とも「ほとんど変わらない」という回答だった。「大手取引先で大量に製造する製品は、価格引下げを求められやすい」、「設計の段階で製造コストを抑えられる構造にしておくことが必要」との声が聞かれた。
- 【**人件費**】「新規採用を実施した」など、いずれの企業も人件費は「増えた」との回答だった。
- 【**採算性**】「新製品の受注が多いため業務がうまくシステム化しておらず、売上高の増加の割には収益が上がっていない」など「悪くなった」との回答が多かった。
- 【**設備投資**】「製造用機器の更新」など、「実施した」と回答した企業が多かった。今後も「新製品製造のため新たに機械を整備する必要がある」との声が聞かれた。
- 【**今後の見通し**】「新製品の試作や新規取引先からの受注などもあり、好調な受注が見込まれる」など、いずれの企業も「良い方向に向かう」との回答だった。

## (6) 食料品製造

- 【**業界の動向**】県内の食料品の生産指数は、平成29年4月に106.9となり前月比11.3%増加、前年同月比でも3.9%増加となった。
- 【**景況感**】「自社施設がテレビで放映され、売上げが増えており好況である」と回答した企業もあったが、「原価高騰で景況感は悪くなりかけているが、踏みとどまっている状況」、「下降部分と上昇部分が相対しており、景況感は普通」などと、複数企業が景況感は「普通である」と回答した。
- 【**売上げ**】「自社施設の本格稼働により売上高は増えている」との声がある一方で、「新規商品が売上増に寄与したが、大手スーパーの不採算店舗の閉店で全体の受注量が減り、売上高が減少した」、「小売店舗を減少させたため、売上高は減った」などと、売上高が減少したとの声が多かった。
- 【**製品単価**】全ての企業が、「ほとんど変わらない」と回答した。「既存製品はこれまでと同じ価格以下での取引が前提であり、値上げは理解を得られにくい。新規取引先とは、原材料価格の変動などを販売価格に反映させている」との声があった。
- 【**人件費**】「社会保険料が増加した」、「全体として微増となった」、「社長の決断で給与水準を5%程度上げた」といった声があり、全て企業が人件費は「増えた」と回答した。
- 【**採算性**】「経費増大分を生産性の向上で補っており、全体として採算性に大きな変化はない」、「原材料費があがったものの、効率化で吸収しており採算性は変わらない」との声があり、複数企業が「変わらない」と回答した。一方で、「生産性が低下する夏場にコンビニ向け新商品を投入することができるようになり、採算性は上がった」と回答した企業もあった。
- 【**設備投資**】「新規受注に対応するための機械設備を行った」、「生産性向上のための設備投資を行った」といった声があり、複数企業が設備投資を「実施した」と回答した。一方で「メンテナンスのための投資のみを実施」と回答した企業もあった。
- 【**今後の見通し**】「外国人観光客の取り込み等、新たな顧客の開拓から景況感は良い方向に向かう」、「新規受注が寄与し、景況感は良い方向へ向かう」といった声があり、複数企業が景況感は「良くなる」と回答した。

## (7) 鋳物銑鉄（川口）

- 【**業界の動向**】川口鋳物工業協同組合は平成29年4月3日、組合敷地内で建設を進めていた「川口技能実習生研修センター」の竣工式と落成式を開催。同センターは、鋳物工場等で働く外国人技能実習生の宿泊施設。主にベトナム人、中国人が入居予定。
- 【**景況感**】「普通である」との回答のほか、「取引先の動向により好況（建機）、不況（インフラなど）の企業が分かれている」との声が聞かれた。
- 【**売上げ**】建機部品を扱う企業は好調だが、公共事業関係が不調。全体としては対前年97%であった。

【受注単価】「上がった」と回答した企業が多かった。

【採算性】原材料である銑鉄の価格上昇などにより、「悪くなった」と回答した企業が多かった。

【今後の見通し】副資材の価格上昇を懸念する声が聞かれた。一方、今後、オリンピック関連の仕事が出てくることを期待する声もあった。

## (8) 印刷業

【業界の動向】県内の印刷業の生産指数は、平成29年4月は86.4となり前月比13.4%減少、前年同月比でも6.9%の減少となった。

【景況感】「業界は縮小している」、「地元から育っていく企業がない」など「不況である」との回答が多かったが、「企業の印刷関連のアウトソーシングの流れは続いている」、「1～2月は厳しかったが持ち直している」という声も聞かれ、景況感としては「普通である」との回答もあった。

【売上げ】「デジタル印刷が増えている」、「スマホ向け広告のデザインの仕事が増えている」など、「増えた」との声のほか、「年度末に集中していた受注が、今期は一時期に集中しなくなった」と、「ほとんど変わらない」との回答もあった。

【受注単価】「単価は下がったが受注は伸びている」、「単価が下がり種類が増えている」などと「受注単価は下がった」との回答が多かったが、「これ以上、下がらないところまで下がっている」ため「ほとんど変わらない」という回答もあった。

【原材料価格】「今のところ原材料の値上げはない」、「ほとんど変わらない」との回答のほか、「調達先を変更した」ことから「下がった」と回答した企業もあった。一方、今後については「原材料の値上げ要求がある」との声も聞かれた。

【採算性】「採算は取れている」、「採算はなんとか維持している」と、現状を維持しているとの回答が多かったが、「支出が増えている」と、「悪くなった」と回答した企業もあった。

【設備投資】印刷機械、管理部門や生産管理関係のシステム、セキュリティ関係や防火設備等について設備投資を「実施した」との回答が多かった。また、「来期についても品質保持に関する設備投資は、通常通り行う」との回答があった。

【今後の見通し】今後については、「印刷関連のアウトソーシングの流れが続く」、「伸びている業界は広報に力を入れている」、「コストがかかってもいいものへのニーズはある」、「個人、企業向けの紙ベースの需要は簡単にはなくなる」との声が聞かれた。「選択肢をたくさん用意する」、「品質保持のための設備投資を続ける」、「自社にしかできない技術を磨く」など企業努力により「良い方向に向かう」という回答がある一方、「バブル期とは比べ物にならない」として「どちらともいえない」、「悪い方向に向かう」との声も聞かれた。

## 2 小売業

### (1) 百貨店

【業界の動向】商業動態統計によると、県内百貨店の平成29年4月の販売額は、既存店ベースで前年同月比2.0%の減少となり、14か月連続で前年同月を下回った。

【景況感】回答にばらつきがあり、「給料が下がって消費意欲がわからない」ことから「不況である」との回答がある一方、「好況な部門でも、一部不況で一部悪くないといった状況である」、「衣料品が上がってきている」とのことで「普通である」、「好況である」との声も聞かれた。

【売上げ】「必要なものしか買わない、前倒しして買わない、といった傾向が顕著になっている」、「客単価が下がっている」、「客単価が上がっても入店客数が伸びなかった」などの理由で売上は「減った」との回答が多かったが、「ほとんど変わらない」との声もあった。

品目別では、衣料品については、婦人服は、ブランドの入替などで概ね好調だが、紳士服は「ビジネス系が回復」のほか、「クールビズの買い替えが一巡したのかスーツからの移行がうまくいっていない」との声もあった。子供服は、「低価格商品を扱う店舗に客が流れていることが原因なのか、不調」との声が聞かれる一方、「好調」との声もあった。食料品では、惣菜類は比較的堅調で、和風よりも洋風・中華風の売上げが良いとの声があった。青果、肉、魚については、厳しいとの声が多かった。季節行事の仕掛けで売上げが伸びる傾向があるとの声もあった。

【諸経費】評価制度の見直しによる人件費の削減や、広告の見直しなどにより、「減った」との回答が多く、今後についても、「削減方向」との回答が多かった

**【採算性】**「4～5月は毎年良くなる」、「費用の削減効果で利益は回復している」と、「良くなった」との回答もあったが、「採算は悪くなっている」との声も聞かれ、回答にバラつきがみられた。

**【今後の見通し】**各店の回答にバラつきが多く、「天候にもよるが、良い方向に向かう」という回答がある一方、「客の視点が厳しくなっている」、「春物が悪いと、夏物のメーカーの作り込みも悪くなるため供給体制が整わない」ことから「どちらとも言えない」、「悪い方向に向かう」などの声が聞かれた。

## (2) スーパー

**【業界の動向】**商業動態統計によると、県内スーパーの平成29年4月の販売額は、既存店ベースで前年同月比2.3%の増加となり、2か連続で前年同月を上回った。全店ベースでも同1.1%の増加となり、5か月ぶりに前年同月を上回った。

**【景況感】**全ての企業が「普通である」と回答し、「あまり良くない状態。人手不足の問題が深刻」、「上がっている感じはしない。ここ数年右肩上がりであったが、横ばいになってきた」、「ヒット商品がなく、良くも悪くもない」などの声が聞かれた。また、「余計なものは買われないが、テレビで紹介された食品が急に買われることはある」、「働き方改革など、今は雇用の転換点。働き手にとっては良いことだが、経営面では厳しい問題がある」などの声も聞かれた。

**【売上げ】**「人手不足の影響が出始めている」、「競合店に客を取られている」などと、「減った」と回答した企業が多かった。しかし、「今年のゴールデンウィークは大型だったので駅ビル内の店舗の売上げが低下し苦戦したが、取り返せないほどの落ち込みではない」と、「ほとんど変わらない」と回答した企業もあった。また、多くの企業で「惣菜は好調であり、“作らない化”の傾向は変わらない」との声が聞かれた。さらに総合スーパーでは、「衣料は全体的に悪い。専門店に客を奪われている」との声も聞かれた。

**【諸費用】**「設備の故障がなく、設備費が減った」、「経費を削減している」などと、「減った」と回答した企業が多かったが、すべての企業から「パート社員の時給を引き上げた」との声が聞かれた

**【採算性】**「経費削減により良くなっており、利益は確保できている」と、「良くなった」と回答した企業もあったが、「売上げも諸費用も変わらず、ほとんど変わらない」と回答した企業もあるなど、様々であった。

**【今後の見通し】**「悪くなる可能性もあるが、良くなる可能性もないわけではない。海外情勢によるのでは」、「ビールの値上げについてもそれほど騒がれておらず、現状から変化はないのでは」など、全ての企業が「どちらともいえない」と回答した。

## (3) 商店街

**【業界の動向】**平成29年6月の月例経済報告は、個人消費について「緩やかに持ち直している。実質総雇用者所得は緩やかに増加している。また、消費者マインドは持ち直している。」と総括している。

**【景況感】**「まだ消費のひもは固い」、「消費が上がってこない」と「不況である」という声が聞かれた一方、「普通である」との声も聞かれた。

**【来街者】**「エリア外の大型店舗に流れてしまっている」、「消費の中心は高齢者で、日中は若い人を見ない」、「子供が減っているのか若い母親層を見ない」と、地元客の減少と高齢化を挙げる声が聞かれた。一方、「ゴールデンウィークは人出が多かった」、「ハイキング客は増えている」と季節柄、地元客以外の流入増を挙げる声も聞かれた。客足については、季節行事よりも連休の並びに左右されるとの声も聞かれた。

**【個店の状況】**行楽シーズンのハイキング客などに合わせて昼から店を開ける駅前の居酒屋があるなど、観光客に向けた動きがある一方、商店街として観光客に向けた体制は取られていないという声も聞かれた。「仕入れ商売は厳しい傾向で、地元の顧客を確保できている専門店でない」と、商店街では厳しいのでは」という意見も聞かれた。また人手不足が深刻な店舗もあり、外国人雇用や短期のアルバイト、派遣で対応しているとの声もあった。

**【商店街としての取組】**防犯カメラや街路灯整備、歩道緑化などの取組、定期的な売出し市や、地域とのイベント等は通常通り開催しているとのことであった。広報の取組として、加盟店のメリットにもなることから、地元客以外の客にも分かりやすい商店街紹介のパンフレット

を紙媒体で作成する動きも聞かれた。

**【今後の課題等】**防犯カメラや街路灯整備は、補助金で設置しても維持管理の費用負担が大きい。「歩道緑化など定期的に補助が出るものも、現状ではテナントで入居している業者も多く、手入れする人手不足が課題である」との声が聞かれた。商店街の賑わいに関しては、「商店街以外での大型店舗出店の影響で商店街が生鮮3品を扱わなくなり、消費が冷え込んだところを本当に観光で補えるのか、インバウンドで消費が上がるのか、本来は地産地消でコミュニティを作っていかなければならないのではないか」という意見が聞かれた。また「自治体主催のイベントの際は、例えば役所ではなく商店街を中心にするなど消費を盛り上げる工夫も必要では」との声も聞かれた。

**【今後の見通し】**先行きについては、「どちらともいえない」との声が多かったが、「6月からお盆までは、行事が無いこともあり消費が落ちる時期」とのことで「悪い方向に向かう」という声も聞かれた。

### 3 情報サービス業

**【業界の動向】**特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、平成29年4月は前年同月比4.2%の増加となり、9か月連続で増加した。

**【景況感】**「仕事はあるので、世の中の景気は良いということだが、人手不足により当社の収益につながらない」、「どんよりした曇りで、なかなか晴れない」、「利益は上向きに推移しているが、確保するのに苦労した」などと、全ての企業が「普通である」と回答した。

**【売上げ】**「短期の仕事、継続性のある仕事とともに増えた」、「大手の得意先の仕事が安定してある状態で、さらに規模の小さな仕事が増えた」などと、「増えた」と回答した企業が多かった。一方で、「派遣業務がメインなので、従業員数減の影響により売上げが落ちた」と回答した企業もあった。

先行きについては、「良い意味でも悪い意味でも安定している」、「伸びることはないが、下がる要素はある」などと、「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かったが、「客先と準備している仕事動き始める」と「増加する」と回答した企業もあった。

**【人件費】**すべての企業が、「ベースアップをした」、「定期昇給をした」、「社員数が増えた」などと、「増えた」と回答した。

**【採算性】**多くの企業が「ほとんど変わらない」と回答し、「昨年から引き続き、踏ん張り時である」、「売上げは微増しているが、それに伴い経費も増えている」などの声が聞かれた。一方で、「従業員の年齢が上がってきており、売上げに占める人件費の割合が上がってきている」と、「悪くなった」と回答した企業もあった。

**【今後の見通し】**今後に対しては、「どちらともいえない」と回答した企業が多かったが、「良くなる要素よりも、悪くなる要素の方が多い。海外情勢が気がかり」、「最近の情勢をみると良い方向に向かっていく感じはするものの、まだ何とも言えない」などと、様々な声が聞かれた。一方で、「顧客も人手不足なので、社員をコア業務に専念させ、周辺業務は外注するという流れがある」と、「良い方向に向かう」と回答した企業もあった。

## 4 建設業

- 【業界の動向】** 埼玉県「建設総合統計（出来高ベース）（国土交通省）」は平成29年4月で、前年同月比5.7%の増加であった。
- 【景況感】** 「受注が質・量ともにある程度とれており、好況である」、「戸建ての販売が増加しており、好況である」といった声があり、複数企業が景況感「好況である」と回答した。景況感が「普通である」と回答した企業も、「悪くない印象」と回答している。
- 【受注高】** 「圏央道開通効果により地域の土木工事の動きが活発化しており、受注は好調」、「戸建販売が堅調で受注も増えている」などと回答する企業がある一方、「前期の大型受注の反動で受注高は減った」と回答した企業もあった。
- 【受注価格】** 「受注の選別ができており、受注単価は上がっている」といった声があった一方で、「公共工事が多く、受注単価に変化はない」、「戸建の販売価格は変わらず、受注単価も変わらない」といった声もあった。
- 【資材価格】** 「生コンの単価が上がった」との声があり、資材価格「上がった」と回答した企業もあったが、複数企業が「変化ない」と回答した。
- 【採算性】** 複数企業が採算性は「変化ない」と回答したが、「受注単価の引上げにより資材価格の高騰が吸収でき、採算性は向上した」と回答した企業もあった。
- 【設備投資】** 複数企業が設備投資は「実施しなかった」と回答したが、「大型建設機械を導入した」と回答した企業もあった。今後についても、「新規投資を行う」と回答した企業もあったが、「新規投資の計画はない」とする企業もあり、回答にバラつきがみられた。
- 【今後の見通し】** 「先行きについては、引き続き不透明」と回答する企業もあったが、「現況において業況は好調であり、今後も良い方向に向かう」、「しばらく現況が継続するとみている」といった声があり、複数企業が見通しを「良好」と回答した。